

編集 労働青年同盟(仮称)結成準備会
 発行 青年の旗社
 振替 東京6-40103 大阪37542 名古屋4650
 一部200円、定期購読 年間三千元(送料込み)

平和と平和共存、反独占民主主義
 平和・民主・労働運動統一のために
 大衆的青年同盟建設のために

青年の旗

反独占勢力の統一で生活防衛の闘いを



八二春闘勝利、一兆円減税実現へ 大衆の力を根こそぎ動員しよう

一兆円減税で一致

八二政府予算を審議中の国会は、一兆円減税実施の最大の政治焦点として浮き上がり、与野党の激しい攻防が続いている。労働四団体をはじめとする大衆の強い要求を受けて、野党各党は統一して減税課題に取り組み姿勢を見せており、二月二十五日は、社会・公明・民社・新自・社民連の五党が政府に共同要求を行った。共同要求は、所得税七千億円、住民税三千億円を合わせて一兆円の減税を政府につぎつけており、予算の組みかえを要求している。一兆円減税を実施するための財源については、防衛問題や行革に対する各野党の評価の違いから、調整の困難さが予想されていたが、減税を求める国民大衆の声が野党間の一致を促進して今回の共同要求へと高めたのである。

大衆闘争で政府自民に反撃を

こうした統一行動のうごきは、労働運動における減税の闘いでも大きな役割を果たしている。二月二十八日に開かれた減税メーデーでは、八年前の「インフレ粉砕・生活危機突破統一集会」以来はじめての労働四団体による共同集会が実現した。「一兆円減税・賃上げ完全獲得メーデー」と称して開かれた集会には、中央二十万人をはじめとして全国で七十万人を集集する大行動となった。

大市賃上げで生活防衛実現を

さらには、行革のリーターシップを自認する財界指導者も、減税・賃上げに極めて否定的で、安上がり政府の現行・官公労攻撃に最大の旗印として行革推進を利用している。こうした反大衆的な、政府独占の動きは、労働者と勤労者階層による徹底した大衆行動によって打ち破らなければならない。減税メーデーに続く、大規模な闘いを更に押し進め、八二春闘との結合へと発展させる必要がある。

2・28減税メーデー闘われる

一兆円減税・賃上げ完全獲得を

二月二十八日「減税メーデー」が全国各地で開かれた。全獲得をめざそうのメイ・ンスローガンが掲げられた東京・代々木公園の中央集会場には、総評・中立労連の新産別・同盟の組合員が続々と詰めかけた。八二春闘には、総評・中立労連がある。

減税闘争とともに、八二春闘で大市賃上げを勝ちとることが、生活防衛実現のためと主要な課題である。総理府の家計調査によっても八一年のサラリーマンの可処分所得(収入のうち税や社会保険料などを除いた個人が自由に使える部分)は、実質一%減となり、二年連続のマイナスとなった。賃上げのための労働者階級の闘いは減税のための闘い、車の両輪を担っているのである。日経連など財界は、今年



第二回国連軍縮特別総会(SSDII)の成功をめざし、文学者を皮切りに各界で行動が開始された。「国民運動推進連絡会議」を中心に三千万署名が展開され、全国各地にその輪が広がっている。日本における反核兵器、軍縮の闘いが、欧州をはじめとする全世界の闘いと連帯しつつ実りある成果と発展を得るためには当面三・二一広島反核集会を大規模に成功させSSDIIへ向けた運動のステップとすることが何よりも必要である。と同時に、SSDIIの闘いの課題を国内的・国外的にも整理し、広範な労働階層をはじめとする国民的統一行動を強化し、諸課題の実現に一歩でも前進しなければならない。欧州各国の反核運動が、事実上NATOの新型ミサイル配備計画を押し止めてきているように、実効力ある運動の構築こそが求められているのである。

ところで、特に欧州諸国で満足の念をもって受けとめられた。欧州諸国では、緊張をとりぬき、デタントと諸国民間の信頼を深め、欧州を脅かす核の危険を除去するという期待が、この交渉に結びつけられているのだ。だが、問題はこれからだ。始まった対話を重みのある前向きな結果をひき出すような闘いが必要であり、ソ連両国の真意と意欲が要求されている。このよう視点からすると、レーガンの「ゼロ・オプション」提案は、ソ連の側面からの核兵器の削減を要求する非現実的なものである。いま世界政治の中心問題の一つとなっている欧州中距離核兵器は、この種の兵器のレベルの大幅な引き下げの合意が実現するかあるいは六〇〇基にもよる新型ミサイルを現に保有

開催された日米安保協に参加したロング米太平洋軍司令官は、極東への戦域核配備は八三年四月から艦船、航空機への配備であることを示唆した。安保協が、「極東有事」にもとづく共同作戦をすすめることに合意したことからして、当然この戦域核配備による「限定核戦争」戦略を前提とする準備がすすめられることは明らかである。そして、日本がこうした中で軍拡路線をまい進し、突出する軍事費を計上しながら急ピッチで「自衛隊」を強化していることは世界の眼から明らかである。極東での軍事的支柱となりつつある日本に我々は注目しないわけにはいかない。我々は何よりも、アメリカ・レーガンの「新核戦略」を阻止し、核軍拡競争に歯止めをかけることが必要である。ここには、平和のための闘いが生活向上と不可分であること、その闘いが統一されることを運動として押し進めなければならない。

「減税を可能とする予算編成」については様々な意見が登載している。「行革断行」大型間接税導入と抱き合わせる「財政再建目標年度を遅らせる」等々である。そしてこれらの案と、

現実的な道を歩む 欧州反核運動

欧州での「反核運動」に象徴的のように、その闘いの矛先はアメリカ・レーガンの「新核戦略」にもとづく、欧州への新型中距離核ミサイルの配備にある。このことは、レーガンのいわゆる「ゼロ・オプション」提案以後も欧州反核運動が一步も退かなくなったこと、ソ連の戦域核削減交渉提案が好意的に受け入れられたことが端的に物語っている。

SSDIIの開催をもちよまれた緊張状態、アメリカ・レーガンの戦争政策は全世界の平和勢力の闘いによって一定止むがけられた。この点でソ連政府の一貫した主張「欧州地域の中距離核兵器の削減と制限、あるいは完全な廃棄までをもめざす措置の合意を実現する」という主張の果たした役割は多大なものである。欧州の核兵器制限に関する交渉がジュネーブで開始されたという事実そのものが、世界のいたるところに根をはっている。

核兵器完全禁止や全般的完全軍縮というグローバルな課題の実現をめざすことは当然であるが、それを困難とするあらゆる策動を一つひとつ阻止することは今日の重要な課題であり、またこの闘いこそが現実的な道である。日本国内では、こうした平和運動が未だ十分に根をはっていない。

「減税を可能とする予算編成」については様々な意見が登載している。「行革断行」大型間接税導入と抱き合わせる「財政再建目標年度を遅らせる」等々である。そしてこれらの案と、

張3・21広島反核集会から 第二回国連軍縮総会へ

SSDIIの開催をもちよまれた緊張状態、アメリカ・レーガンの戦争政策は全世界の平和勢力の闘いによって一定止むがけられた。この点でソ連政府の一貫した主張「欧州地域の中距離核兵器の削減と制限、あるいは完全な廃棄までをもめざす措置の合意を実現する」という主張の果たした役割は多大なものである。欧州の核兵器制限に関する交渉がジュネーブで開始されたという事実そのものが、世界のいたるところに根をはっている。

核兵器完全禁止や全般的完全軍縮というグローバルな課題の実現をめざすことは当然であるが、それを困難とするあらゆる策動を一つひとつ阻止することは今日の重要な課題であり、またこの闘いこそが現実的な道である。日本国内では、こうした平和運動が未だ十分に根をはっていない。

核兵器完全禁止や全般的完全軍縮というグローバルな課題の実現をめざすことは当然であるが、それを困難とするあらゆる策動を一つひとつ阻止することは今日の重要な課題であり、またこの闘いこそが現実的な道である。日本国内では、こうした平和運動が未だ十分に根をはっていない。

核兵器完全禁止や全般的完全軍縮というグローバルな課題の実現をめざすことは当然であるが、それを困難とするあらゆる策動を一つひとつ阻止することは今日の重要な課題であり、またこの闘いこそが現実的な道である。日本国内では、こうした平和運動が未だ十分に根をはっていない。

『青年の旗』

を讀もう!

申込みは青年の旗社まで

対ソ軍事優位ねらう レーガン多数戦線戦略

日本政府の加担を許すな

二月六日発表された八三会計年度(八三年十月一日〜八三年九月三十日)の予算教書は、核・通常兵力とも「対ソ軍事優位」を追求してやまないレーガン戦略を浮き彫りにしている。教書はまた「同盟関係の再活性化」を唱いあげ、中々、全世界の規模での「反ソ軍事同盟」の結成をめざしており、事態を一層深刻なものとしている。日本は極東地域において、この役割を積極的に果そうとして

「戦争準備予算」
 実質で出たはマイナス二%の超縮減予算にもかかわらず、軍事関係予算(二千二百一十億ドル)は八二年に比べ名目で一七・九%増である(一〇・五%増の急膨張である)。国防予算が過去二千億ドルを突破したことはなかったし、予算に占める「国防費」の割合も、ベトナム侵略戦争当時を上回る二九%強を「記録」している。そしてこうした軍拡路線を続ける結果、八六年度のそれは、実に三七%にまで上昇する。



NATOの核計画に反対するヨーロッパのデモンストレーション

孤立する米国の緊張激化策

全欧安保再検討会議の再開

二月九日からマドリッドで全欧安保再検討会議が約二カ月ぶりに再開された。同会議はソ連がデタント政策の一環として提唱し、帝国主義諸国がそれに応じる形で一九七五年第一回がヘルシンキで開かれた。この目的は、まずデタントの基本である国境の現状承認であり、その基礎にたつて東西緊張緩和を進め、せることである。にもかかわらず今回の会議は、帝国主義側が一致してポーランド戒厳令に対するポーランド政府当局とソ連の非難発言に終始している。目的にそった合意は困難になりつつある。

フランス

フランス・ミッテラン政権の基本的政策である九大企業・三十九銀行の国有化修正法案は、二月十一日憲法院によって合憲と判断された。表現は昨年七月に議院に提出されて以来、上下両院の差し戻しを繰り返したのち、一月十六日には憲法院で違憲判決された。ミッテラン政権はただちに株主補償の再評価と共同銀行などの国有化対象拡大などの憲法部分修正を修正し、七カ月目にしてようやく実現に近づけることができた。株主補償の再評価によって、政府は原案よりも七十億フラン(約二千八百億円)から九十億フラン(約三千六百億円)の支出増となり、

国有化法実現へ

合計最高四百三十億フラン(二兆七千二百億円)が、株主に対して十五年償還の公債で充てられる。国有化の表現は新たに九十万人の労働者が国家公務員となり、国有化企業の労働者は全労働人口の二三%を占めることになる。またミッテラン政権は従来の国立預金銀行分をあわせ、預

サッチャーに痛撃

イギリス機関士労組

失業の増大をあえて黙殺する英保守党サッチャー政権の徹底した態度をとり、また、会議を秋まで休会する提案を帝国主義諸国に示して同会議の形骸化を計るうとして、西欧各国は西ドイツを中心にデタントを支持する立場から同提案に反対を表明している。これらは明らかに帝国主義諸国の内部分立であり、レーガン政権のデタントと逆行する好戦的対ソ世界戦略はますます孤立せざるを得ない。



イギリス機関士労組の代表者たち

「軍事偏重予算」を代弁する「国防報告」(八日)は、通常・核兵力の全面的戦略転換、「多数戦線戦略」(多数の戦線)とソ連と対決する準備を進める。を提唱し、説明している。

「対日分担保力と呼応する政府独占」
 こうした対日要請を受け、た形の政府独占は、昨年の日米首脳会談以来レーガン戦略に積極的に関与している。五十七年度の防衛予算の突出(レーガン戦略に呼応する要求)は、空軍力の強化、「日米防衛協力」(ガイドライン)に基づく「極東有事研究」の着手、陸海空とも活発化している日米共同訓練(陸の図上演習、海の環太平洋合同演習(リムパック82)参加、空のB52を加えた対電子戦訓練)、日米軍事技術交流の既成事実化韓国援助等々。極東アジア地域におけるレーガン戦略の具体化に手を貸している。

こうした日本の動きは、アジア地域のみなならず全世界の平和の脅威となつている。

経済展望

臨調『基本構想』の批判は急務

独占のツケを勤労者にまわす

昨年からは大々ナタを振りつけてきた第二臨調が、また最近になってマスコミの前面に登場してきた。まず「国鉄分割民営化」を打ち上げ世間の注目を再び臨調に集めた。その時彼らが見た「防衛行革」と同じく、現在の審議状況を発表

「犠牲転嫁の分割民営化」
 国鉄の赤字問題は臨調のみならず独占が事あるごとに「合理化」の代名詞のように利用する切り札である。公務員への「合理化」攻撃に対してその御都合主義を敏感に感じ取る者であっても、八〇年度の赤字が一兆八四億円、累積赤字が一六兆円にのぼるとの数字を見せつけられると「合理化」もやむなしとの感じを持たざるを得ない。だからこそ独占は連日集中的なキャンペーンを繰り広げているのである。

「工七平等主義の年金構想」
 最近公表された「基本年金構想」も反動的である。彼らによれば、現行の年金は国庫負担が、国民年金で三分の一、厚生年金は二〇%、国家公務員共済は一八%であり、不公平なうえ、七五年には給付者が現在の八倍となり年金財政が破綻するという。そこで、「男女を問わず平等な基本年金」を創設するとい

「財政に触れぬ防衛行革」
 経費削減という言葉が全く出てこないのが「防衛行革」の特徴である。そしてその骨子は、①統合幕僚会議の機能を強化し「陸・海・空三自衛隊の上に立つ統幕会議」へと昇格させる②中業見積もりの国防会議への諮問を制度化する③日米安保体制の枠内での「防衛力の主体制強化」を行うというものである。

「粉砕されるべき各構想」
 もはや臨調の目的は明白となった。資本主義の危機の中で、これまで独占が自らの利潤追求の為に作りあげてきた各機構を破壊するに当たって、そのシワ寄せをすべて勤労人民に押しつけようとするのがこの試みである。だが本質的に現体制の中で解決できない問題の解決を提出できる筈もない。すでに臨調の看板である「増税なし」さえ各委員の間で意見が分岐している。そして彼らの目的が今後、さらに明らかになるにつれ、労働者・国民の側からの反撃も高まるであろう。臨調基本構想はいずれも超反動的で人民によって粉砕されるべき政策なのである。

こうした対日要請を受け、た形の政府独占は、昨年の日米首脳会談以来レーガン戦略に積極的に関与している。五十七年度の防衛予算の突出(レーガン戦略に呼応する要求)は、空軍力の強化、「日米防衛協力」(ガイドライン)に基づく「極東有事研究」の着手、陸海空とも活発化している日米共同訓練(陸の図上演習、海の環太平洋合同演習(リムパック82)参加、空のB52を加えた対電子戦訓練)、日米軍事技術交流の既成事実化韓国援助等々。極東アジア地域におけるレーガン戦略の具体化に手を貸している。

こうした日本の動きは、アジア地域のみなならず全世界の平和の脅威となつている。

